

独立行政法人産業医学総合研究所平成 15 年度計画

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条第1項の規定に基づき、平成13年4月2日付けをもって認可された独立行政法人産業医学総合研究所中期計画を達成するため、同法第31条の定めるところにより、次のとおり、第三事業年度となる平成15年度計画を定める。

平成15年3月25日

独立行政法人産業医学総合研究所
理事長 荒記 俊一

1 業務運営の効率化に関する措置

(1) 効率的な業務運営体制の確立

効率的な業務運営体制の確立

イ 効率的かつ柔軟な組織体制

独立行政法人産業医学総合研究所(以下「研究所」という。)は、研究部の体制にとらわれない柔軟な研究グループによる組織体制を維持し、プロジェクト研究及び競争的資金による研究を効率的に推進する。

ロ 組織体制の見直し

内部評価委員会及び外部評価委員会の審議を踏まえて組織体制を見直した結果、企画調整部図書情報室を改組して国際研究交流情報センターを平成15年4月1日に開設する。さらに効率的な業務運営を目指して、組織体制について継続的に検討する。

内部進行管理の充実

イ 調査研究業務の効率化

当該年度の第3四半期末を目途に開催する内部評価委員会において研究進捗状況等を把握し、その結果を研究管理・業務運営に反映させる。

ロ 業務進捗状況管理の効率化

研究部は定期的を開催する部会をとおして研究業務の進行管理を行う。また、所内イントラネットを利用し、役員及び管理者による業務進捗状況管理の効率化を図る。さらに、研究職職員が分担している所内の管理的業務等の効率化を目指す。そのため、業績管理のデータベース化による効率化等につき検討し、各職員の業務配分等を明確に把握するとともに、省力化・効率化が可能な業務の削減等を可能な分野から実施する。

業務運営の効率化に伴う経費節減

イ 経費の節約

所内における文書の授受及び業務処理等については所内イントラネットを継続的に活用することにより、ペーパーレス化を図る。

ロ 業務処理の効率化

定型業務の外部委託化等により、さらなる効率化を図る。

八 外部研究資金

関係省庁、特殊法人、関係公益団体等からの競争的資金、受託研究等について積極的に応募する。

二 自己収入の確保

研究施設・設備の有償貸与、技術指導への対価及び研究所が発行する成果物の有償頒布化等を含め、自己収入確保に努める。

(2) 効率的な研究施設・設備の利用

研究資源の効率的活用を図るために、客員研究員との研究交流、産業医科大学との研究交流会等において研究施設・設備の共用に関する情報収集を行う。平成14年度に制定した研究施設等の外部貸与に関する規程（産業医学総合研究所資産貸付規程・実験施設等貸付要領）に基づいてホームページ等に公表した外部貸与対象施設・機器につき、広く利用を働きかける。

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する措置

(1) 労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映

労働現場のニーズを迅速かつ的確に把握し、業務へ積極的に反映させるために、「労働衛生重点研究推進協議会」を開催し、関係団体、関係調査研究機関、大学及び各種労働衛生分野の学識経験者等より助言や要望等を伺うとともに、国内で実施されている労働衛生関連研究について、研究課題の登録制度による研究情報交換のための基盤整備を行う。

(2) 労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究の実施

当該年度においては、中期計画に定めたプロジェクト研究課題及び基盤的研究課題のうち、以下の調査研究業務を実施する。

プロジェクト研究

中期計画に示したプロジェクト研究と競争的資金を獲得して行うプロジェクト研究を、研究目的・実施事項・到達目標等を記載した研究計画書にしたがって実施する。

イ 重点研究領域特別研究としてのプロジェクト研究

別紙1に示す6課題を実施する。

ロ 競争的資金によるプロジェクト研究

別紙1に示す地球環境保全等試験研究費3課題をはじめとし、獲得した競争的資金による研究を実施する。

基盤的研究

研究所の研究基盤を充実させるための基礎的研究及び将来のプロジェクト研究等の基盤となる萌芽的研究として、別紙2に示す68課題を実施する。

職業性疾病その他の労働者の健康障害等の原因の調査、有害因子へのばく露等の状況の究明及び対策の研究並びに災害調査技術の向上に関する研究

イ 労働者の健康障害の原因調査等の実施

行政から要請を受けたとき又は調査・研究の実施上必要があると研究所が判断するとき、労働基準監督機関等の協力を得て、原因調査等を実施する。

□ 原因調査結果等の報告

原因調査等の結果、講ずべき対策、労働基準監督機関等が同種の原因調査等を実施するに当たって参考とすべき事項等については、厚生労働省労働基準局安全衛生部に適宜報告する。

八 災害調査への的確な対応

厚生労働大臣から緊急の原因調査等の要請があった場合等には、研究所災害調査実施要項に定められた手続きに従い、迅速、的確に対応する。

労働衛生に関する国際基準、国内基準の制改定等への科学技術的貢献

行政、公的機関及び国際機関等の要請に基づき、必要に応じて労働衛生に関する国際基準、国内基準の制改定等のための検討会議に研究所の役職員を参加させるとともに、研究所の研究成果を提供する。

労働衛生に関する国内外の科学技術情報、資料等の調査

イ 国内外の科学技術情報、資料等の調査

行政からの要請又は研究所が適切と判断したものについて調査を実施し、厚生労働省労働基準局安全衛生部に随時報告する。

□ 業務上疾病事例の分析

労働者死傷病報告等の業務上疾病事例のデータベース化を引き続き行い、平成16年2月を目途に業務上疾病の発生要因に関する平成15年度の分析結果を厚生労働省労働基準局安全衛生部に報告する。

八 衛生管理特別指導事業場の調査

同事業場における労働衛生管理実施状況に関する調査を引き続き行い、平成16年2月を目途に厚生労働省労働基準局安全衛生部に報告する。

(3) 外部評価の実施及び評価結果の公表

平成13年度に決定された「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に沿い、平成14年度改訂した研究所評価規程に従って、研究課題評価と機関評価を実施し、結果を公表する。

外部評価の実施

第三者による外部評価委員会を、当該年度の第4四半期初めに開催し、重点研究領域特別研究としてのプロジェクト研究の計画、進展度、目標の達成度等について評価を行う。また、本年度は3年毎に行うこととされている機関評価を実施し、評価結果を業務運営に反映させる。

外部評価の結果の公表

外部評価委員会の評価結果及び業務への反映について、当該評価結果の受理日より3か月以内に研究所のホームページに公表する。

(4) 成果の積極的な普及・活用

学会発表等の促進

国内外の学術集会等における研究員の発表及びIndustrial Health誌や他の学術雑誌等における論文発表数を増加させるため、研究所内部または外部研究者の協力を得て若手研究員を支援するとともに、学術集会・研修等へ派遣するための費用の効率的運用を図る。

インターネット等による研究成果情報の発信

イ 研究成果の公開

平成14年度における研究成果を全数データベース化し、平成15年6月を目途にホームページに公開し、多くの国民が利用可能なものとする。

ロ 意見収集のための仕組み

国民からの研究所業務に関する意見収集を行うための仕組みを充実させるとともに、研究所ホームページや産医研ニュース等を活用して、この仕組みの周知を図り、広く意見を求める。

ハ 事業場における労働衛生の向上

研究成果の一般誌への寄稿を積極的に行い、事業場における労働衛生の向上を目指す。

国内の労働衛生研究の状況の把握及び労働衛生研究機関への情報の提供

イ 国内労働衛生研究の状況の把握

客員研究員との研究交流、産業医科大学や労働科学研究所との研究交流、及び労働衛生関連学会等を通じて、国内の最新の労働衛生研究状況を把握する。また、労働衛生重点研究推進協議会の活動としては、労働衛生研究の現状をデータベース化する作業を継続し、国内で実施中の研究課題の登録制度を充実させる。さらに、我が国における研究の実態と課題に関する情報を労働衛生関係機関等へ提供するとともに、本活動の今後の展開について検討する。

ロ 労働衛生機関への情報の提供

Industrial Health誌を年4回、また産医研ニュースを4月と10月にそれぞれ発行し、90以上の労働衛生関係研究機関に、労働衛生研究に関わる情報を提供する。

講演会等の開催

イ 講演会の開催

研究所による成果の一般への普及を目的とした講演会として、産業医や職場における労働衛生関係者を含めた産学官等の幅広い領域の人々を対象に第3回労働衛生重点研究推進協議会シンポジウムを主催する。また、国外の労働衛生情報を国民へ提供するため、国際研究交流情報センターの活動の一環として、国際シンポジウムの開催につき検討する。

ロ 研究所の一般公開

研究所の一般公開を科学技術週間中(4月中旬から下旬)に実施し、主要な研究成果及び研究施設を紹介する。

ハ 見学希望者への対応

見学希望者の専門分野及び要望に応じて、柔軟に対応する。近隣の学校等に対して、団体での見学を積極的に受け入れている旨の広報を行う。

知的財産の活用促進

特許権の取得がふさわしい研究成果について、特許権の取得を積極的に進めるとともに、研究所が保有する特許権のうち実施予定のないものについては、特許流通データベースへの登録や、研究所ホームページ等の広報媒体に掲載するなど

して、知的財産の活用促進を図る。

(5) 国内外の労働衛生関係機関等との協力の推進

国際研究交流情報センターを中心に、以下の活動を推進する。

労働衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献

イ 国内外の若手研究者等の育成

研修生、重点研究支援協力員、日本学術振興会特別研究員、日本学術振興会外国人特別研究員等の受入れを行う。

ロ 制度的基盤

連携大学院制度に関する所内規定を平成14年度に整備したことを受けて、実施を目指す。

ハ 他組織への支援

要請があれば、研究所職員による他の組織への適切な支援を随時行う。

研究協力の促進

イ 研究交流会等

客員研究員との研究交流を進めるとともに、産業医科大学との研究交流会を開催する。

ロ 国内外研究機関との研究協力協定

研究協力協定を締結している米国、スウェーデン、韓国の国立研究所や、労働科学研究所との研究協力活動を推進するとともに、新たにマレーシア国立労働安全衛生研究所と研究協力協定を締結する。

ハ 共同研究の実施促進

中期計画に従い、全研究課題に占める共同研究の割合を5%以上とするために、上記イ及びロの研究交流や研究協力をとおして、共同研究候補課題の相互提案等を行う等、共同研究の実施の促進を図る。

ニ 開発途上国に対する労働衛生技術協力の促進

開発途上国に対する技術協力を推進するため、諸外国の国立労働衛生研究所との組織的交流等を進める。

3 予算、収支計画及び資金計画

- (1) 予算については別紙3のとおり。
- (2) 収支計画については別紙4のとおり。
- (3) 資金計画については別紙5のとおり。

4 短期借入金の限度額

- (1) 限度額 200百万円
- (2) 想定される理由

予算成立の遅れ等による資金の不足に対応するため。

予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給、重大な公務災害等の発生に伴う補償費の支払いなど、偶発的な出費に対応するため。

5 剰余金の使途

- (1) 職員の資質向上のための学会・研修集会への参加。
- (2) 職員の研究レベル向上のための研究機関との研究交流の推進。
- (3) 施設・設備を充実させるための補修、整備。

6 その他業務運営に関する事項

(1) 人事に関する計画

方針

新規研究員の採用に際しては公募を原則とし、また若手任期付研究員の採用に努める。

人員の指標

当年度初の常勤職員数 74名

当年度末の常勤職員数の見込み 74名

当年度中の人件費総額見込み 680百万円

(2) 施設・設備に関する計画

研究所の施設のうち、経年劣化の著しい高圧蒸気滅菌装置、空調自動制御機器及び低電圧電源回路について平成15年度中に改修工事を実施する。

プロジェクト研究

重点研究領域特別研究としてのプロジェクト研究

- 1) 作業環境におけるダイオキシン類ばく露の生体影響に関する研究(平成 12 年度から平成 15 年度まで継続)
- 2) 情報化職場の快適化に関わる労働衛生上の要件に関する研究(平成 13 年度から平成 15 年度まで継続)
- 3) 有機溶剤等を取扱う非定常作業の作業環境管理に関する調査研究(平成 13 年度から平成 16 年度まで継続)
- 4) 労働環境における全身振動ばく露の計測と対策に関する研究(平成 14 年度から平成 16 年度まで継続)
- 5) 作業関連疾患・生活習慣病における職業因子の寄与に関する疫学的研究(平成 15 年度から平成 17 年度まで継続)
- 6) 高年齢労働者の職業性ストレスに関する総合的研究(平成 15 年度から平成 17 年度まで継続)

競争的資金によるプロジェクト研究

- 1) 機能性材料由来の金属微粒子の分析法と生体影響の研究 (地球環境保全等試験研究費:平成 12 年度から平成 15 年度まで継続)
- 2) 内分泌かく乱作用が疑われる化学物質の生殖系・次世代への影響評価に関する研究 (地球環境保全等試験研究費:平成 13 年度から平成 16 年度まで継続)
- 3) ディーゼル車排出ガスを主因とした局地汚染の改善に関する研究 (地球環境保全等試験研究費:平成 14 年度から平成 16 年度まで継続)

基盤的研究

- 1) 職業性ストレスと健康職場に関する研究
- 2) 作業内容と年齢を考慮した作業姿勢と腰痛に関する研究
- 3) 海外日本人就労者のメンタルヘルス対策
- 4) 寒冷作業負担の労働生理学的分析
- 5) 労働者死傷病報告を用いた異常温度条件による業務上疾病の発生要因の検討
- 6) 暑熱・寒冷作業の国際基準策定に関する国際共同研究
- 7) 長時間・深夜労働の健康影響評価
- 8) ストレス・疲労および睡眠の疫学・免疫学的研究
- 9) 情報技術（IT）に係る人間とシステムのインタラクション
- 10) 情報関連機器とその利用環境に関する研究
- 11) 種々の環境下での筋肉の性質
- 12) 産業化学物質の内分泌系への影響に関する研究
- 13) 産業化学物質に対する生体防御の機構解析とその労働衛生への利用に関する研究
- 14) 化学物質にかかわる健康障害事例研究
- 15) 表面性状の異なる2種類の炭化珪素ウィスカー投与の腫瘍発生に関する研究
- 16) 職業がんの疫学的研究
- 17) ストレス・疲労度の免疫学的指標の検討
- 18) 職場環境因子の生殖・免疫影響の評価法に関する研究
- 19) 健康増進対策における飲酒の位置付け
- 20) 化学物質の健康影響機序に関する分子論的研究
- 21) 遺伝子発現影響評価技術の改良に関する研究
- 22) 有害物理因子の測定法および生体影響評価
- 23) 鉱物性繊維状物質等と希土類を含む金属の生体影響評価
- 24) じん肺原因粉じんの質と量と疾病との関連性の定量化
- 25) 構造式から化学物質の有害性を予測するシステムの開発
- 26) 作業環境粉じんの計測法と分離法
- 27) トンネル・建築現場等で使用されるディーゼルエンジン排ガスの評価と除去方法の開発
- 28) 呼吸保護具装着時の負担軽減のための手法開発
- 29) 有機ガス用吸収缶の種々の有機ガスに対する除毒能力について
- 30) 全身・手腕振動の振動感覚測定に関する研究
- 31) 防振手袋の振動軽減効果に関する研究
- 32) 騒音の到来方向が作業者に与える影響に関する研究
- 33) 作業環境における低周波音の実態調査およびその影響の研究
- 34) 建設労働者における石綿ばく露の実態と疾病に関する研究
- 35) 労働スケジュールにともなう睡眠問題の緩和と睡眠健康の促進に関する研究
- 36) 職場有害因子が細胞機能に及ぼす影響の解析
- 37) 化学物質ばく露のバイオマーカーと生体影響修飾因子
- 38) 職業・環境がんの遺伝子解析
- 39) 労働者の神経系に影響を及ぼす有害因子のリスク評価
- 40) 生殖毒性評価のための微細形態試料作成法の確立

- 41) 就労者の視覚機能検査系および眼毒性・薬理実験系の作製
- 42) 有機溶剤の気中濃度の推定： 有機溶剤の蒸発速度の推定
- 43) ディーゼル粉じん量を把握するための指標成分の検討
- 44) 呼吸保護具と有害ガスに関する研究
- 45) 溶接用排気フードの開発
- 46) 労働現場における物理的要因の生体影響に関する基礎的研究
- 47) 生理的ストレス評価指標と測定時刻に関する研究
- 48) 化学物質の変異原性と試験基準に関する研究
- 49) 過重労働による健康障害の予防に関する研究(新規)
- 50) 運動調節機能の発達と加齢にともなう変化(新規)
- 51) 高齢労働者の健康と生活の質の評価システムの開発(新規)
- 52) 建築業従事者におけるじん肺および石綿関連疾患のリスク評価 II(新規)
- 53) 健康障害因子への新たなばく露状況における健康影響指標(新規)
- 54) 薬物代謝酵素遺伝子の一塩基多型 (SNP) と化学物質ばく露による健康影響の個人差に関する研究(新規)
- 55) 長時間労働による循環器影響の実験的研究(新規)
- 56) アジア諸国の職業/環境因子と健康影響に関する研究(新規)
- 57) 生物学的モニタリング手法による金属ばく露評価の検討(新規)
- 58) 周波数可変型超音波ネブライザーを用いた懸濁液からのエアロゾルの生成(新規)
- 59) 作業環境中有害金属類の「その場」測定法の研究(新規)
- 60) 作業環境における振動の生体反応の評価法に関する研究(新規)
- 61) 離散的手法を用いた有害物質拡散モデルの開発と局排システムへの応用(新規)
- 62) 作業環境中有機ガス吸着剤に向けた鋳型法による細孔制御炭素材料の研究(新規)
- 63) 労働衛生国際協力のニーズと効果的な協力の方法に関する研究(新規)
- 64) ダイオキシン類測定法の高度化に関する研究
- 65) 職業関連疾病監視記録システムによる衛生管理特別指導事業場における労働衛生管理実施状況に関する調査研究
- 66) 職場有害因子の遺伝子影響評価法に関する研究
- 67) 労働者死傷病報告に基づく業務上疾病の発生状況の分析
- 68) 化学物質の低濃度ばく露状況における健康影響の指標と評価(新規)

平成15年度の予算

(単位：百万円)

区 別	金 額			
	一般会計	特別会計	その他	計
収 入				
運営費交付金	421	976	0	1,397
施設費補助金	0	586	0	586
受託収入	0	0	44	44
その他収入	0	0	4	4
計	421	1,562	48	2,031
支 出				
人件費	356	414	0	770
一般管理費	19	151	0	170
業務経費	46	411	4	461
調査研究費	46	358	4	408
・一般研究費	43	129	4	176
・労働衛生重点研究推進協議会運営費	3	0	0	3
・重点研究領域特別研究費	0	222	0	222
・流動研究員等研究費	0	4	0	4
・海外研究機関交流費	0	3	0	3
電子計算機システム経費	0	23	0	23
産業医学総合研究企画推進費	0	1	0	1
研究機関情報化推進経費	0	25	0	25
労働災害原因究明調査費	0	4	0	4
施設費	0	586	0	586
受託経費	0	0	44	44
一般管理費	0	0	4	4
業務経費	0	0	40	40
計	421	1,562	48	2,031

[人件費の見積り]

期間中680百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

平成15年度収支計画

(単位:百万円)

区 別	金 額			
	一般会計	特別会計	その他	計
費用の部	504	874	53	1,431
經常費用	504	874	53	1,431
人件費	356	414	0	770
一般管理費	19	147	0	166
業務経費	43	238	9	290
調査研究費	43	185	9	237
・一般研究費	40	70	9	119
・労働衛生重点研究推進協議会運営費	3	0	0	3
・重点研究領域特別研究費	0	108	0	108
・流動研究員等研究費	0	4	0	4
・海外研究機関交流費	0	3	0	3
電子計算機システム経費	0	23	0	23
産業医学総合研究企画推進費	0	1	0	1
研究機関情報化推進経費	0	25	0	25
労働災害原因究明調査費	0	4	0	4
受託経費	0	0	44	44
減価償却費	86	75	0	161
その他の費用	0	0	0	0
収益の部	504	874	48	1,426
運営費交付金収益	418	799	0	1,217
受託収入	0	0	44	44
その他収入	0	0	4	4
資産見返運営費交付金戻入	2	21	0	23
資産見返物品受贈額戻入	84	54	0	138
純利益	0	0	5	5
目的積立金取崩額	0	0	9	9
総利益	0	0	4	4

平成15年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額			
	一般会計	特別会計	その他	計
資金支出	545	1,646	61	2,252
業務活動による支出	481	828	53	1,362
投資活動による支出	3	763	0	766
財務活動による支出	0	0	0	0
翌年度への繰越金	61	55	8	124
資金収入	545	1,646	61	2,252
業務活動による収入	421	976	48	1,445
運営費交付金による収入	421	976	0	1,397
受託収入	0	0	44	44
その他の収入	0	0	4	4
投資活動による収入	0	586	0	586
施設費による収入	0	586	0	586
その他の収入	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	124	84	13	221